

タイのミャンマー仲介外交

青木(岡部)まき

—二〇〇八年サイクロン災害緊急支援外交からの考察



ミャンマーのテインセイン首相とナルギスの被災者と会うタイ、サマック首相。2008年5月(写真提供:ロイター/アフロ)

●はじめに

二〇〇八年五月二日、巨大サイクロン・ナルギスがミャンマーを直撃し、死傷者約一三万人という甚大な被害をもたらした。ミャンマーや諸外国、国際機関の間では、災害発生直後から災害に対する緊急支援受入れの可否をめぐる外交交渉が展開した。そうした外交交渉の過程で、ミャンマー政府と国際社会の仲介を試みたのがタイである。ミャンマーと諸外国の間にあつて独自の影響力を発揮することを目指す仲介外交は、現代タイ外交の特徴のひとつといえる。本稿では、サイクロン災害緊急支援外交を切り口に、タイ政府によるミャンマー仲介外交の意図と背景を考察する。

●災害発生と各国政府の対応

二〇〇八年四月二八日にベンガル湾中央部で発生したサイクロン・ナルギス(Nargis)は、五月二日にミャンマーのエーヤーワディ川デルタ地帯に上陸し、甚大な被害をもたらした。ミャンマー国営テレビの発表によると、ナルギスによる死者は七万七千三百八十八人、行方不明が五万五千九百七十七人となっている(二〇〇八年五月二六日発表)。

国連をはじめとする各国、国際機関は、災害発生後ただちに各種の災害救助支援を申し出た。しかしながら、ミャンマー政府は当初「政府の災害援助能力は十分」としてこれを拒否し、海外から寄せられた人道援助物資や救援チームが、数日に渡りヤンゴンで足止め

資料 サイクロン「ナルギス」によるミャンマーでの被災状況と各国の対応

2008年5月	
2日-3日	ミャンマー 大型サイクロン「Nargis」がエーヤーワディ川流域を直撃
5日	日本 日本政府、約2800万円相当の緊急援助物資の供与を決定(7日に約3600万円相当の緊急援助物資追加支援) 中国 中国の胡錦濤国家主席、ミャンマーのタンシュエ国家平和開発評議会議長に対し電報を送り、復興協力の意向を表明
6日	中国 中国商務部、ミャンマーでのサイクロン被害に対し50万ドルの義援金と50万ドル相当の援助物資を送ることを発表(8日に3000万円の緊急追加援助を発表) タイ国王、タンシュエSPDC議長に見舞メッセージ送る ローマ法皇、国際社会へ支援呼びかけ 米国、ミャンマーに支援受け入れ要請 ミャンマー、タイ、中国、インド、インドネシアからの物資受入受諾
7日	タイからの救援物資ヤンゴン到着(最初の国際緊急支援)
8日	日本 福田・日本首相、タンシュエSPDC議長宛書簡を送付 インドネシアの貨物機による救援物資到着 国連による支援物資到着するも、ミャンマー政府は人的支援受入拒否
9日	国連 国連、ミャンマーの被災状況報告発表。1億8700万ドルの緊急支援の拠出を加盟国に呼びかけ タイのサマック首相、米国に代わって交渉申し出る スリン・ピッサワンASEAN事務局長、国際社会に対し、支援はタイを通じて行うようアピール シンガポール ジョージ・ヨー・シンガポール外相、ミャンマーのニャンウィン外相に書簡
10日	ミャンマー ミャンマー政府、新憲法の国民投票を実施 仏、国連安保理にミャンマーに支援受入を強制する決議求める、中国、政治化すべきでないに反対
11日	タイ タイ国王の下令による救援物資、タイ軍用機でミャンマーへ送付 タイ外務省国境関係局のニバット・トンレック局長、サマック首相の代理としてヤンゴンでチョートゥ副外相と面会するも、人的支援申し出については断られる UNHCRの支援物資、タイのメーソット経由でミャンマー到着 仏政府、支援物資の配布を強行すると発言
12日	IRCによる最初の支援物資(囚人用)が到着 米国からの支援物資、非武装のC130軍用輸送機にてヤンゴン到着 バン・ギムン国連事務総長、タイのサマック首相にミャンマー説得を電話で要請
13日	タイ タイのノバドン外相、ミャンマー訪問 ミャンマー、バングラデシュ、インド、中国、タイからの人的支援要請
14日	タイ タイのサマック首相、ヤンゴンにてテインセイン首相と会談。タイからの感染症専門対策チーム20組と、医師・看護団チーム20組の計40組の受入れで合意 Louis Michel (European Commissioner for Humanitarian Aid)、人的支援受入を説得するためミャンマー到着
15日	国連 バン・ギムン国連事務総長、ミャンマーの被災者支援促進のため、ミャンマーを含むASEAN各国および日本(インド、常任理事国)など主要援助拠出国の国連大使らと国連本部にて協議
17日	タイ ミャンマー政府、タイからの医療救護チーム受け入れ。外国からの災害救助スタッフ受け入れの最初の事例
18日	国連 ホームズ国連人道問題調整官(事務次長)、ミャンマーを訪問 中国 中国の医療チーム、ヤンゴン国際空港到着。外国の援助隊としてはタイとインドについて3番目
19日	ASEAN ASEAN特別外相会議開催(シンガポール)。加盟国の医療チーム即時受け入れで合意。ミャンマー支援調整の機構設立で合意。ミャンマー政府はASEAN主導の同機構を通じた国際支援は受け入れると談話
20日	ASEAN スリンASEAN事務局長、ミャンマー訪問 日本 高村外相、在東京ミャンマー大使と会談。ジャパン・プラットフォームを通じた支援について提案 ミャンマー ミャンマー政府、ASEANからの医療支援受け入れに合意
21日	韓国 韓国政府、120万ドル相当の救援物資送付を決定
22日	国連 バン・ギムン国連事務総長、ミャンマー訪問
23日	国連 バン・ギムン国連事務総長、テインセイン首相、タンシュエ議長と会談。タンシュエ議長、国籍を問わず支援の受け入れに同意
25日	国連・ASEAN 国連、ASEANによるミャンマー国際支援会議開催。ミャンマー政府は110億ドルの援助を要請。同日会議で新たに決定された各国拠出の支援金は数千万ドルに留まる。ASEAN、国連、ミャンマー政府による支援受け入れ枠組設立提案、決定(ヤンゴンに運営事務所設置、ASEAN内に復興基金設立)
26日	タイ バンコクの在タイ・ミャンマー大使館で小火。外国NGOによる救援活動のためのビザ申請書類が焼失。手続き処理に遅延
28日	国連 国連、被災救援のための資金目標60%を達成したと発表(2億ドルのうち約1.2億ドル)
30日	三者中核グループ(TCG)発足
2008年6月	
2日	ミャンマー 南部地域のタイ国境付近やサイクロン被災地域でビルマ軍部隊の増強を確認
3日	ミャンマー ミャンマー政府、「緊急援助」段階は完了と主張 援助団体は反論
4日	援助のため派遣されていた米国艦船が撤退
6日	タイ 被災者100人以上がタイ・ビルマ国境に到着
13日	日本 日本政府、経済界およびNGOの連携により設立された緊急人道支援組織「ジャパン・プラットフォーム」(JPF)、JPF参加のジェン(JEN)による政府資金を活用したトタン板一万枚の配布事業の開始を決定

(出所) Bangkok Post、The Nation、日本経済新聞、The Irrawady、およびASEAN事務局、タイ王国外務省、日本国外務省ウェブサイトより、筆者作成。

を食うという事態が起こった。二〇〇八年六月二日の国連発表によると、当時まだ一〇〇万人近い被災者が、テントや食料などの国際救援物資にアクセスできない状態にあったという。

想像を絶する規模の被災状況にもかかわらず、ミャンマー政府が欧米や国際機関からの救援をすぐに受け入れようとはしなかった背景には、サイクロン災害支援の流入が、自国の体制転換を促す要因になるのではないかと警戒したこと、および新憲法の是非を問う国民投票をサイクロン災害直後の二〇〇八年五月一〇日に控えていたという政治的事情がある。憲法制定と国民投票は、二〇〇四年からミャンマー政府による民主化ロードマップの一部として予定されていた。二〇〇七年九月にミャンマー国内で起こった民主化要求デモとそれに対する武力弾圧により、ミャンマー政府首脳は、欧米諸国をはじめ諸外国から強い非難を浴びていた。国内外で政治体制批判の圧力が高まる中、ミャンマー政府は二〇〇八年二月に、かねてから起草していた憲法草案を国民投票にかけることを発表した。サイクロンは、その国民投票の直前にミャンマーを直撃したのである。

国内外のミャンマーの民主化を支持する勢力は、サイクロン災害がミャンマーの政治体制転換にとって絶好の機会として注目した。こうした国際社会の機運を、ミャンマー政府は体制転覆の意図をはらんだものとして警戒した。その結果、ミャンマー政府は海外からの援助受け入れを拒否し、被災地を除く地域で予定通り五月一〇日に国民投票を実施して、政権の正当性確保を急いだのだった(参考文獻③)。これにより、米国、フランスをはじめとする欧米諸国や国連は、ミャンマー政府に対する不信を一層深めた。こうした不信の応酬がミャンマー政府と国際社会の間で起った結果、ナルギスによるサイクロン災害では、緊急救助活動が最も必要とされる時期に、国際緊急支援がなされないという状況が起ったのである。

●タイ政府による仲介の試み

国際緊急支援活動をめぐってミャンマーと国連・欧米諸国の間で膠着状態が続いていた段階で、いち早く関与を開始した国のひとつ

がタイである。タイ政府は五月六日にインドネシア、インド、中国とともに災害救助支援物資の提供を申し入れ、ミャンマー政府から受け入れられた。一七日にはタイからの医療チームがヤンゴンに到着し、外国政府から送られた救助隊受入れの最初の例となっている。タイのプミポン国王もまたタンシュエ議長へ見舞メッセージを送り、国王下命による救援物資を軍用機でミャンマーへ届けさせた。

またタイ政府は、自国が援助を提供するばかりでなく、国連や欧米諸国とミャンマー政府の間にたち、救援活動受入れの仲介を試みている。たとえば、タイ政府は、ミャンマー政府から救援活動受け入れを拒否された米国に対し、ミャンマー政府への受け入れ説得を申し出ている(九日)。同日には、スリン・ピッスワン東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局長が、各国に対し災害支援はタイを介して行うようアピールし、タイの行動を支援した。さらに一二日にはサマック・スタラウエート首相が国連のパン・ギムン事務総長からの依頼を受け、ミャンマー政府首脳へ援助受け入れの説得を試みることとなった。一四日に行われたサマック首相とミャンマーのテインセイン首相との直接会談では、テインセイン首相はタイからの医療チームを受け入れると発表した。これ以降、ミャンマー政府はタイをはじめ、中国、インド、そしてASEAN諸国からの救援隊を受け入れるようになっていく。

タイ政府がASEANと協調しながら仲介を試みるなかで、欧米諸国とミャンマー政府との関係は変化を見せ始める。二〇〇八年五月二三日、ミャンマーのタンシュエ国家平和開発評議会(SPDC)議長は、国連のパン・ギムン事務総長と会談し、海外からの緊急救助人員の受け入れについて合意、二五日には国連とASEAN、そしてミャンマー政府の間で災害緊急支援のための国際体制を協議する会議がヤンゴンで開催された。この会議での合意に基づき、同月三〇日には、国連、ASEAN、ミャンマー政府からなる三者中核グループ(Triparties Core Group: TCG)が発足する。TCGは、ミャンマーのチョー・トゥ外務副大臣を長として、被害状況把握のための大規模調査(Post Nargis Joint Assessment: PONJA)

を行った。TCGを通じて国連、ASEANといった国際機関が救助・復興活動に参入したことにより、援助提供国が災害支援活動に寄せる信頼が高まり、より大きな資金規模での活動が可能になった。また、包括的な被災状況調査で得られた情報は、各種の国連機関や国際NGOが、その後ミャンマー国内で救援・復興活動をするうえでの基本的枠組みを提供した。

タイの仲介外交は、相互不信の中で膠着状態にあったミャンマーと国連・欧米勢力の間の意思疎通を促し、ASEANを巻き込むことで支援をめぐる対立構造を緩和して、TCG設立に繋がる契機となったと考えられる。タイ政府による一連の仲介外交は、サマック首相が主導し、外務省を牽引する形で行われたという。サマックの行動を、政治家としての個人的パフォーマンスとみなすこともできよう。しかし、より長いタイムスパンからサマックの行動を検証すると、タイ政府が度々ミャンマーへの仲介的行動を繰り返してきたことがわかる。以下では、過去のタイ政府によるミャンマー政策を概観してみよう。

●タイのミャンマー外交とその変化

一九八八年、ミャンマーでは国軍が当時のネーウィン政権に対するクーデタを断行し、政権を奪取した。ソーマウンらクーデタ団は、国家法秩序回復評議会（SLORC）を設立して全権を掌握、現在に至るまでの国軍支配体制が成立した。これとほぼ同時期に、タイではチャワリット・ヨンチャイユット大将が陸軍司令官に就任している（一九八六年五月就任。同年一〇月に最高司令官代理に就任）。チャワリットはソーマウン、タンシユエといったSLORC幹部らと個人的な友好関係を築き、その人脈を利用することでタイの対ミャンマー外交チャンネル、そしてミャンマーからタイへの木材資源輸入ルートをはば独占的に差配するようになった（Lang [2002]）。チャワリットは、一九〇〇年に国軍を退役した後に政治家としてチュワン・リークパイ第一次内閣（一九九二年—一九九五年）、バンハー・シラパーチャー内閣（一九九五年—一九九六年）に入閣し、

一九九六年には首相に就任した。一九九七年のアジア通貨危機による経済混乱のさなかにチャワリットが退陣するまで、タイのミャンマー外交はチャワリットとその側近たちの影響下にあったといわれている。チャワリットのミャンマー外交は、「建設的関与政策」(constructive engagement)と称するミャンマーとの友好関係維持を特徴としていた。その端的な例が、首相在任時に行ったミャンマーのASEAN加盟に対する支持表明である。チャワリットは、ミャンマーへの支持と引き換えに、木材、天然ガスをはじめとするミャンマーの天然資源へのアクセスや、当時すでに九億九六〇〇万米ドルに達していた同国への投資拡大などの経済利益を狙っていた。首相となったチャワリットにとって、ミャンマー政府をASEANのメンバーに推すことは、国境地帯を安定させるばかりでなく、「経済的な意味で（タイが）地域のナンバーワンになる」ため不可欠な手段であったのである。

チャワリットのミャンマー善隣政策は、チュワン第二次政権（一九九七—二〇〇一年）の成立で転換する。チュワン首相およびスリン外相（現ASEAN事務局長）は、ミャンマー政府にASEANの加盟国として政治体制の民主化を促す方針を打ち出した。同政権が「柔軟関与政策」(flexible engagement)と称したこの方針を、Pavin（参考文献④）は、チュワンをはじめとする当時の政策関係者が抱いていた「タイは民主主義国」という集団的アイデンティティが、対外的に発露された例として説明する。一国の国内体制の是非を問う「柔軟関与政策」は、内政不干渉を原則として掲げるASEAN諸国から積極的な支持を得ることはなかった。しかし、チュワン政権は二国間レベルでもミャンマーに対して政治体制の改革を主張した。Pavinの言うように、「柔軟関与政策」がチュワンにとつて集団的アイデンティティの問題に根ざした行動と考えるならば、同政策は「民主主義諸国の一員」であるタイが、陣営の外にいるミャンマーに対し、自陣営に加わるよう仲介を試みる営為だったといえよう。

しかし、ミャンマー政府は「柔軟関与政策」を自国への内政干渉

であるとして拒絶した。またタイ政府によるミャンマー政府批判は、間接的にミャンマーの反政府勢力を刺激し、一九九九年一〇月には在バンコク・ミャンマー大使館が、二〇〇〇年一月にはラーチャブリーの病院が、それぞれ民主化を要求する反ミャンマー政府武装組織によって占拠されるという事件が起きた。犯人らはタイ政府の手で身柄を確保され、ミャンマー政府は犯人の引渡しを要求した。しかし、タイ政府が「彼らはテロリストではなく、民主活動家である」としてこれを拒否したことから、両国は深刻な対立状態に陥った。

チュワンと対照的な政策をとったのが、タックシン首相は、ASEANの枠組みから離れ、独自にミャンマーおよび、ラオス、カンボジアといった近隣諸国との協力を促進した。タックシンによるミャンマー外交の要諦は、「個人的人脈の復活」と「政経分離」に集約される。タックシンは、政権発足後にミャンマー政府首脳と親しいチャワリットを国防担当副大臣に任命し、彼の扶助のもとでミャンマー政府との関係調整を行った。そのチャワリットが二〇〇五年に政界を引退すると、今度はタックシン自身がSPDC幹部との個人的人脈を独占し、バーツ借款事業を軸に経済的善隣外交を推進する（詳細は、参考文献①第三節を参照）。また、タックシンはチュワンと異なり、ミャンマーの政治体制の是非にはほとんど言及せず、近隣諸国との経済統合推進に力を注いだ。エーヤーワディ・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略（ACMECS）の創設や、近隣諸国からタイへ流入する労働者の合法化、メコン流域圏協力（GMS）を通じた南北・東西の流通道路網整備といった政策はその具体例である。タックシンの狙いは、近隣の低開発諸国と日本、米国といった先進国との間にタイが立ち、援助案件の立案実施や企業の事業展開戦略の中でタイ政府とタイの企業が媒介的役割を果たすことにある。タックシン政権の対外政策とは、グローバルに展開する経済システムのの中でタイが媒介的役割を果たしうるような環境を築くための手段であり、ミャンマーとの関係強化はその一部として不可欠だったのである（詳細は参考文献①および②を参照）。

タックシンがクーデタで失脚した後の二〇〇七年九月、ミャンマーでは市民による民主化要求デモがおこり、政府がこれを武力で弾圧する事件が起きた。欧米各国が相次いでミャンマー政府の対応を非難する中、スラユット・チュラーノン首相（二〇〇六―〇八）は国連のイブラヒム・ガムバリ特使と会談し、国連とミャンマー政府との対話を促した。この時スラユットが提案したのは、国連、ASEAN、中国、インドからなる四者会議を開催し、ミャンマー国内の状況について解決の糸口を探るという構想であった。ここで注意したいのは、スラユットが四者会議のメンバーとして挙げた顔ぶれは、いずれもミャンマーに政治体制の転換を強硬に迫る国ではなかった点である。一〇月二七日にニューヨークで開催されたASEAN特別外相会議では、シンガポールのジョージ・ヨウ外相が武力弾圧に対する「嫌悪感」を表明したものの、一月のASEAN首脳会議（シンガポール）ではミャンマー政府の要求を受け、ガムバリ国連特使の報告が中止された。そこには、他のASEAN諸国の足並みから自国が逸脱しないよう配慮しつつ、ミャンマー政府が完全に孤立しない国際環境を用意しようとしたタイ政府の意図がうかがわれる。

タイのミャンマー外交は、一見、政権ごとに支持と批判の間を振り子のように振幅してきたようにみえる。しかしながら、両国の関係を国際社会全体の文脈に位置づけてみると、タイ政府が常に欧米諸国やASEAN加盟国といった第三者との関係を常に意識しつつ、ミャンマーとの関係を調整してきた様子が浮かび上がる。

● 仲介による国際的立場向上

タイのミャンマー外交は、特定の政策担当者が、ミャンマー政府との関係を独占することで同国からの経済的利益を支配しようとするレント・シーキング行動として、しばしばタイ国内で批判の対象となってきた。個人的に親しい一族のビジネス戦略に添う形でミャンマーへの投資拡大を企図したチャワリット、バーツ借款による事業を自身の所有する企業に誘導しようとしたタックシンの外交行動

は、その例といえよう。この見方は、タイとミャンマーの間にある政策担当者間の個人的人脈の存在とその影響を上手く言い当てているものの、その背景にある社会経済的相互依存関係を看過している。

タイがミャンマーの国内問題あるいは対外行動に無関心でいられない最大の理由は、両国が陸上国境を接しており、その国内情勢の影響を相互に、常に、かつ直ちにこうむるという事情にある。ミャンマー国内の政情不安は、政治的自由や身体の安全を求める難民という形をとってタイ国内に流入する。またミャンマー国内で反政府活動を続ける少数民族は、時にタイ国内でその活動を行うことがある。一方で、ミャンマーでの経済停滞は、就労機会を求める移民労働者をタイ国内に送り込む。合法違法を問わず流れ込むヒトやモノの流れは、タイにとつて統治システムを揺るがしかねない安全保障上の問題である。同時にそれは、タイ経済を左右する経済的問題でもある。一九八〇年代以降、食品加工業、縫製業、建設業をはじめとするタイの各産業は、近隣国からやってくる移民に労働力を依存するようになった。ミャンマーの天然ガス、木材もまた、タイの産業にとつて重要な資源となっている。こうした事情から、タイの経済団体は、しばしば政府に対しミャンマーとの友好関係促進を訴えてきた。タイのミャンマー政策を見る際、観察者は両国政府間の人的ネットワークのほかに、こうした経済社会構造の相互依存関係を考慮する必要がある。

ただし、タイ・ミャンマー間の経済社会構造の相互依存関係を動機として加味しても、なぜタイのミャンマー政策が常に国際社会の第三者（欧米にせよASEANにせよ）の存在を意識するのか、という問いに答えるにはまだ不十分である。

この問いに対し本稿は、タイがミャンマーと他の諸外国との間で仲介者として振舞うとき、単にミャンマーとの直接的な関係調整にとどまらず、仲介という役割を通じて、自国とミャンマー以外の諸外国との関係を操作しようとしている、と考える。

チャワリットは、ミャンマー政府首脳との人脈を通じて同国との友好な関係を維持した。それによって、彼は首相としてミャンマー

の豊富な天然・人的資源をタイの産業へ供給し、ASEANの中でタイを地域大国の立場に押し上げるといふヴィジョンを掲げた。

一方、一九九〇年代後半にチュワン政権は、民主主義という価値をミャンマーに伝道することで、民主主義諸国の中で自国の立場をも向上させようと試みた。チュワンの政策は、確かにミャンマー民主化を支持する国内外の勢力から肯定的に受け止められた。しかしながら、政治体制を争点とした外交方針はミャンマー政府の嫌うところとなり、両国の関係は大きく悪化した。

タックシンは、ミャンマーとの経済的相互依存関係を強化することにより、同国の資源に着目する先進諸国の関心をタイにひきつけ、それによって国際経済システムにおける自国の地位向上を図った。国内体制問題に言及しない政経分離の方針はミャンマー政府から受け入れられ、両国の関係は過去に例を見ないほど緊密となった。スラユットの行動は、クーデタ後に成立した「軍事政権」である自国の立場をミャンマーの軍政と峻別しつつ、ASEAN諸国の一員としてミャンマーと国際社会との対立を宥和しようとするものであった。そうしてサマックのサイクロン災害緊急支援外交もまた、ミャンマーに対しては国際社会の窓口となり、他の諸国にとつてはミャンマーへの窓口として、国際社会で独自の影響力を発揮しようとしたものと位置づけることができる。

● 仲介外交の先へ

一九八〇年代末以降、タイは隣国であるミャンマーとの社会・経済的相互依存関係を発展させた。一方で政府間レベルでは、そうした相互依存関係を背景とし、政策担当者の個人的人脈を介して、ミャンマーと他の国との関係調整の仲介役をたびたび試みてきた。サマックのサイクロン災害緊急支援外交は、そのひとつの典型例として位置づけられる。

同時にサイクロン災害は、タイのミャンマー外交に新しい課題を提示している。サイクロン災害支援問題は、当初は国際支援受け入れの可否をめぐる政府間レベルでの交渉、すなわち「外交」として

展開した。サマックが仲介を果たしたのも、ミャンマー政府首脳との間で、政府間レベルでの信頼関係があったからだといえよう。

しかし、その後始まった実際の救援・復興活動は、国際NGOや国連機関といった非政府主体が多数参加する形で進展している。それはつまり、ミャンマーをめぐる国際関係が、政府間関係から、より多様な主体が参加し、交流する関係に拡大したことを意味する。複雑化・多様化した関係の中で、今後、タイ政府はミャンマーの災害復興問題にどう関わっていくのか。従来の政府間関係にとどまるのか、それとも国内外のNGOや国際機関といった多様な主体との連携を進めつつ、被災者の生活復興支援を目指し、政府間の信頼関係を超えたより広範な関係構築に向かっていくのか。今後の展開を注視したい。

(あおき・おかべ・まき／海外研究員)

〈参考文献〉

- ①青木まき「二〇〇八」「タックシン政権の対外政策―政権の主導によるタイの中進国化―」(玉田芳史・船津鶴代編『タイ政治行政の改革 一九九一―二〇〇六年』研究双書五六八、アジア経済研究)。
- ②——「二〇〇九」「タイの対外経済戦略とGMS:グローバルゼーションへの対応としての地域協力」(末廣昭他編著『現代中国研究拠点研究シリーズNo.3 大メコン圏(GMS)を中国からとらえなおす』東京大学社会科学研究所 <http://web.iiss.utokyo.ac.jp/kyoten/seika.html#ISS%20Contemporary%20Chinese%20Studies%20No.3>)。
- ③岡本郁子「二〇〇九」ミャンマー・サイクロン被災(二〇〇八年)―政治化された災害と復興支援―(アジ研ワールド・トレンド No.165, 二〇〇九年六月号 一―一四ページ)。
- ④Pavin Chachavalapongpun [2005], *A Plastic Nation: The Curse of Thainess in Thai-Burmese Relations*. University Press of America, INC, Maryland.
- ⑤Triparties Core Group, *Post-Nargis Periodic Review I, December 2008* (URL: <http://www.aseansec.org/22119-1.pdf>). 最終ダウンロード 二〇〇九年八月二二日).
- ⑥EAT and JHU CPHHR [2009], *After the Storm: the Voices from the Delta; A Report by EAT and JHU CPHHR, on human rights violations in the wake of Cyclone Nargis*, March, 2009, (URL [http://www.reliefweb.int/rw/RWFfiles2009.nsf/FilesByRWDocUID?file_name/ASAZ-7PRKLM-full_report.pdf/\\$File/full_report.pdf](http://www.reliefweb.int/rw/RWFfiles2009.nsf/FilesByRWDocUID?file_name/ASAZ-7PRKLM-full_report.pdf/$File/full_report.pdf)). 最終ダウンロード 二〇〇九年六月三〇日).